

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

<b>局名</b>	<b>産業経済局</b>
-----------	--------------

<b>基本計画</b>	柱	いきいきと働く	<b>担当局 / 総務担当課名</b>	<b>産業経済局</b>	<b>産業政策課</b>
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興			
		取組みの方針	農林水産業の振興	<b>連絡先</b>	582-2299

21年度計画

-2-(3)-

<b>施策名</b>	<b>農林水産業と市民との交流</b>
------------	---------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	農林水産業者と市民(消費者)との相互理解を深めるため、農業や漁業に触れ合う機会や場の提供を行います。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	農林水産業の振興

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成21年度	年度	平成21年度		年度	平成26年度	年度	平成26年度
<b>施策の成果</b>	地産地消サポーター数		年度	平成21年度	実績	260	人	目標値	300人
	地産地消に関心のある生産者、消費者、販売者等を地産地消サポーターとして登録し、本市の農林水産業や農林水産物に関する情報提供を行い、地産地消への理解を深めます。そのことが、農林水産業と市民との交流につながるものと考え、指標に設定しました。	現状値	266人	達成度		102.3	%		
	農業体験参加者数		年度	平成21年度	実績	1,092	人	目標値	1,300人(年)
	次世代を担う子どもたちに作物を育てる体験等を通じて、食の大切さなどを学んでもらう「食農教育」として、小学生を対象に実施する「わくわく農業体験」の参加者数を指標として設定しました。	現状値	1,092人(年)	達成度		100.0	%		
	フィッシャリーナの整備事業の整備面積		年度	平成21年度	実績	整備中		目標値	3.9ha
	フィッシャリーナを整備することが、市民に水産業(漁業)等に触れ合う場を提供することとなると考え、その整備面積を指標として設定しました。	現状値	0ha	達成度		%			
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]				事業費	218,874	千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	49,049	千円	34,200 千円	

## 局施策に対する担当局の評価

<b>局施策の評価</b>	21年度評価	主な分析理由
	<b>A</b>	地産地消サポーター数について、平成21年度の計画に対して、実績が上回り、最終年度の目標達成に向け、順調に推移しています。また、農業体験者数についても、サポーター数と同様に順調に推移しています。フィッシャリーナの整備面積については、平成21年度に設計を終了させ、埋立・護岸整備も終了しました。平成23年度完了に向け、着実に整備を進めています。
<b>今後の局施策の方向性</b>	各指標とも、農林水産業と市民との交流には、必要不可欠なものであり、今後も着実に事業を推進していきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 農林水産業と市民との交流

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
地産地消推進事業			8,380 千円	4,200 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			8,380 千円					
フィッシャリーナ関係の整備事業			210,494 千円	30,000 千円	特別経費(重点)			ウ
事業費のうち一般財源			40,669 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	218,874 千円	34,200 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	49,049 千円		

局施策の  
21年度評価

**A**

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局 地産地消推進課
連絡先	582-2080

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	農林水産業の振興
	主要施策	農林水産業と市民との交流

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-2-(3)-

<b>事業名</b>	<b>地産地消推進事業</b>
------------	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのようになりたいのか。	市内産農林水産物の消費拡大や生産者と消費者の顔の見える信頼関係づくりを目的に、地域で生産された農林水産物を地域内で消費する「地産地消」を推進しています。小学生等を対象とした農作業体験等の実施や地産地消サポーターへの情報提供等により、農林水産業に対する理解の促進に努めています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	農林水産業と市民との交流		成果
					地産地消サポーター数
					農作業体験参加者数
				フィッシャリーナの整備事業の整備面積	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	農作業体験等実施校 15校 地産地消サポーターへの情報提供 年24回							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		農作業体験等の実施					計画	15 校	年度	平成25年度
		地代を担う子どもたちに作物を育てる体験等を通じて、食の大切さを学んでもらう「食農教育」として、小学生を対象に農作業体験等を行う「わくわく農業体験」を実施します。					実績	16 校	内容	年15校
		地産地消サポーター数への情報提供					計画	24 回	年度	平成25年度
	地産地消に関心のある生産者、消費者、販売者等を地産地消サポーターとして登録し、本市の農林水産業や農林水産物に関する情報提供等を行います。					実績	31 回	内容	年24回	
						達成度	106.7 %			
						達成度	129.2 %			
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	8,380 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	8,380 千円	4,200 千円			
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	小学生を対象とした「わくわく農業体験」では、バケツ苗により稲を育て収穫する体験などを延べ16校、1,092人の児童に対して行いました。 また、ホームページによる地産地消の情報発信や地産地消サポーターニュースの発行(31回)、サポーター交流会の開催(5回)による情報交換や交流を行い、地産地消への理解促進に努めました。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	農林水産業と市民との交流に対し、農林水産業への理解促進を図る本事業の取組は、有効性が高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	市の職員が小学校に出向き、農作業体験の指導等を行う方法は効率的であると考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	市民の「食」に対する関心が高まるなか、地産地消の推進とあわせ交流を進めていく必要があると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	農林水産業と市民との交流に対しては、生産者団体をはじめさまざまな関与が考えられますが、地産地消の推進や農林水産業振興とあわせ、取組の主体は市が適切であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、地産地消や本市の農林水産業に対する理解を深め、農林水産業と市民との交流を図るうえで重要であり、今後も地産地消を進める取組が必要であると考えています。

# 事業評価票

<b>平成21年度実施事業</b>	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	水産課
連絡先	582-2086	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	農林水産業の振興
	主要施策	農林水産業と市民との交流

関連計画	
事業期間	平成11年度～平成23年度
経費区分	特別経費(重点)

-2-(3)-

<b>事業名</b>	<b>フィッシャリーナ関係の整備事業</b>
------------	------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	漁港と漁場において、漁業活動とプレジャーボートとのトラブルを防止するため、脇田地区にプレジャーボート等の係留施設を整備し、海面の適正な管理を図るとともに、隣接するフィッシャーマンズワープや周辺の親水施設と連携して、漁村と都市住民とのふれあいを促進し、漁村地域の活性化を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	農林水産業と市民との交流	成果	フィッシャリーナの整備事業の整備面積

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	・ビジターパース、オーナーパース、園路、緑地広場、交流棟の設計 ・埋立造成、護岸の整備	・ビジターパース、オーナーパース、園路、緑地広場、交流棟の整備	オーナーパース、駐車場、園路、緑地広場の整備	フィッシャリーナ開業					
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		フィッシャリーナ整備事業の整備面積						計画	3.9 ha	年度	平成23年度
		フィッシャリーナを整備することが、市民に水産業(漁業)等に触れ合う場を提供することとなるので、引き続きフィッシャリーナの整備を進めます。						実績	整備中 ha	内容	3.9ha
								達成度	%		
								計画		年度	
								実績		内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	210,494 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	40,669 千円	30,000 千円	
単年度計画	水産課のみ。ただし、水産課以外に、港湾空港局の工事担当部門が関わっています。										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 経済環境の悪化により、PFI事業を取り止め、事業手法等の見直しを行い、平成21年度には埋立造成と護岸の整備が終了する等、見直し後の年度毎の整備計画に基づき、平成24年度の開業を目指し、順調に施設整備を進めています。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4 3 2 1	4	係留施設だけでなく、交流棟等を整備し、漁業活動とプレジャーボート間の海面利用のルールづくりや啓発等を行う場を提供するフィッシャリーナを整備することは、漁村と都市住民双方の理解を深めるとともに交流を深めることに有効であると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	経済環境の悪化により、PFI事業を取り止め、事業手法等の見直しを行いました。見直しにあたっては、施設整備の内容をマリナー施設仕様から簡易係留施設仕様へ変更する等、整備費等の削減を図るなどし、一層のコスト削減を図っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	遠賀川に不法係留しているプレジャーボートに対し、平成24年度から国が本格的に規制をかけることとしています。本事業の目的の一つである響灘周辺の海面利用の調整を図るためには、これらの不法係留船を受入れ、ルールを作ることが必要であること等から、遠賀川に本格的に規制をかける平成24年度の開業に向け、施設整備を進める必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	経済環境の悪化により、PFI事業を取り止め、事業手法等の見直しを行いました。見直しにあたっては、経済環境に左右されることなく事業目的を達成することが必要なこと等から、市が実施主体となる公共事業方式による施設整備へと見直しを行いました。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	平成24年度の開業を目指し、施設整備を進めていきます。	